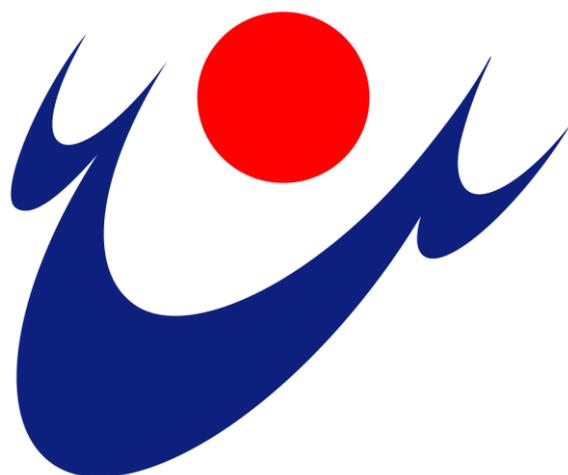


平成31年度 財政状況の公表

平成31年度財政方針及び平成30年度下半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	平成31年度当初予算の概要	1
1	市の財政状況	1
2	平成31年度当初予算施政方針（要旨）	2
3	平成31年度各会計別当初予算の概要	3
(1)	一般会計	3
(2)	国民健康保険特別会計	4
(3)	公共下水道事業特別会計	5
(4)	農業集落排水事業特別会計	5
(5)	国民宿舎事業特別会計	5
(6)	健康交流館事業特別会計	5
(7)	温泉給湯事業特別会計	5
(8)	介護保険特別会計	5
(9)	後期高齢者医療特別会計	6
(10)	水道事業会計	6
4	平成31年度一般会計当初予算の姿	7
(1)	歳入予算の概要	7
(2)	歳出予算の概要	12
第 2	平成30年度下半期における補正予算の状況	23
第 3	平成30年度下半期における予算の執行状況	27
1	一般会計予算の執行状況	27
2	特別会計予算の執行状況	28
3	企業会計予算の執行状況	28
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	29
第 5	市債及び一時借入の状況	30
第 6	市有財産の状況	31

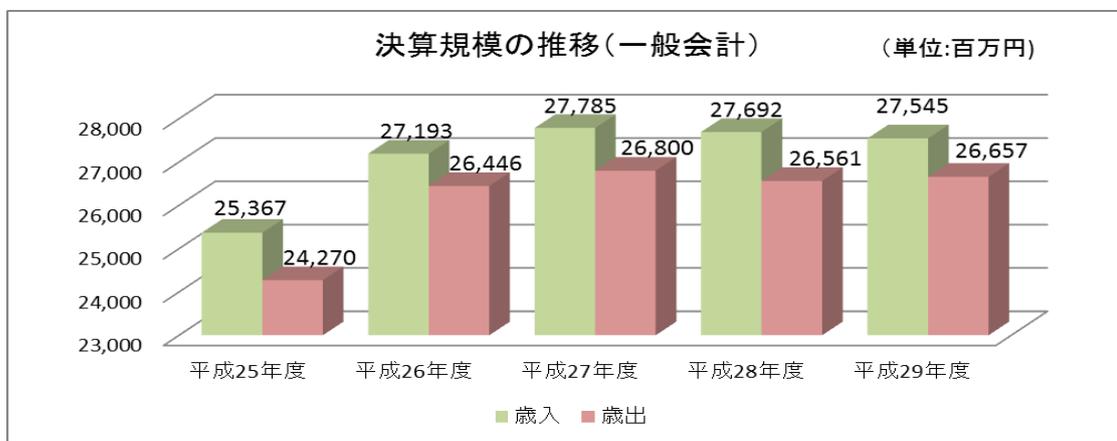
第1 平成31年度当初予算の概要

1 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼って構成されており、市が自主的に収入し得る市税や使用料及び手数料などの自主財源は3割に満たない状況で、自主財源比率が低い構造となっています。また、依存財源の中で、大きな割合を占める地方交付税については、普通交付税の合併算定替期間が平成27年度で終了し、現在の激変緩和措置期間を経て、一本算定に移行する平成33年度からは、合併算定替と比較し約8億円の縮減が見込まれています。(平成30年度激変緩和措置3年目：約4億円縮減)

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な地方債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

(1) 決算規模の推移



(2) 財政状況を示す主要指標等

(単位:千円、%)

区分	平成30年度 (見込)	平成29年度 (決算)	比較	
			増減額	対前年度比較
標準税収入額等	5,901,414	5,923,853	△ 22,439	99.6
標準財政規模	14,268,080	14,452,822	△ 184,742	98.7
財政力指数	0.39	0.38	0.01	102.6
実質収支比率 ※	—	5.01	—	—
経常収支比率 ※	—	89.3	—	—
市債残高	31,862,964	29,959,741	1,903,223	106.4
うち臨時財政対策債残高	10,071,088	10,163,904	△ 92,816	99.1

* 1 「※」平成30年度の指数は決算が確定していないため「—」で表示しています。

* 2 平成30年度の市債残高見込額については、平成30年度3月補正時点の数値となっています。

市の財政状況を示す主要指標等について、標準税収入額等については、税収入確保のための指標で、標準財政規模にあつては、標準的な一般財源の額を示す指標となっています。

財政力指数については、地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があると言われてしています。

実質収支比率については、大きければいいというものではなく、3%から5%が適切とされています。

経常収支比率については、75%程度が妥当と言われており、80%を超えると経常的な経費が財政を圧迫して弾力性が低いと言われてしています。本市においては、平成31年度以降も少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化による維持補修費の増加などから、経常収支比率は依然として高い水準で推移することが予想されます。

また、市債残高については、平成30年度末で318億6,296万4千円（普通会計）、平成29年度末と比較し19億322万3千円増加する見込みとなっています。これは、平成30年度に大規模事業が集中したことや、地方の財源不足に対処するための特例として発行される臨時財政対策債の発行などが要因となっていますが、今後においても、将来世代に過度な負担を残さないために、合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用するとともに、借入額については、必要最小限度にとどめるなど、計画的な市債管理に努める必要があります。

2 平成31年度当初予算施政方針（要旨）

国は、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、戦後最大の600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すこととしています。その中で、我が国の財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ見直しを進めることとしています。また、消費税率の引上げに伴う対応については、引上げ前後の消費を平準化するための支援策を講ずることとしています。

県においては、一層の高齢化の進行などにより扶助費が引き続き増加する傾向にあり、公債費も高水準で推移することが見込まれることな

どから、平成31年度においても歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組むとともに、「新しい力強い鹿児島」の実現に向けた各種施策の重点化、組み替え等による見直しに取り組むこととしています。

このような中、本市においては、平成31年度が「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間の最終年度にあたることから、目標の達成に向け、進捗状況の検証及び分析を行い、その検証結果等を踏まえ、本市の喫緊の課題である人口減少問題の克服と地方創生につながる施策・事業を確実に実行するとともに、引き続き「第2次日置市総合計画」に掲げる将来都市像「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち ひおき」の実現に向けた取組を着実に進めることを基本とするとともに、現下の極めて厳しい財政状況の中、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力についても決して緩めることなく、徹底した行財政改革を推進することを基本としました。

また、マニフェストでお約束した『元気な風』を日置市に吹かせる」、「日置市が未来輝くまちとなる」、「緑あふれる自然のように健やかな『ふるさと日置』を創る」の実現に向けましても全力で取り組みます。

3 平成31年度各会計別当初予算の概要

(1) 一般会計

平成31年度の当初予算の編成に当たりましては、財政計画に基づき、限られた財源の中で予算調整を図る一般財源枠配分方式を引き続き実施しました。市民サービスの維持・向上等を図りつつ、安定的で持続可能な財政運営も考慮した上で、緊急性や重要性のある施策・事業等を選択し予算を編成した結果、平成31年度の一般会計当初予算額は、249億5,900万円の予算規模となり、前年度と比較し1億200万円の減少となりました。

前年度と比較して増減額の大きいものを性質別で見ると、普通建設事業費が6億47万3千円の減少となっており、これは伊集院北小学校校舎改築事業や吹上支所庁舎整備事業、吹上浜公園体育館空調設備設置事業等が減少の主な要因となっています。次に、積立金が5,037万3千円の減少となっており、これは、まちづくり応援基金積立金の減少が主な要因となっています。

一方で、扶助費については3億85万5千円の増加となっており、これは保育所運営費や障害者自立支援給付費、障害児通所給付費等が増加の主な要因となっています。次に、物件費が1億4,359万円の増加となっており、これは垂口遺跡発掘調査費や観光PR武将隊プロジェクト事業費、財産一般管理費の委託料等が増加の要因となっています。

一般会計性質別前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
義 務 的 経 費	13,914,068	13,577,439	336,629	102.5
人 件 費	4,561,472	4,540,894	20,578	100.5
扶 助 費	6,291,647	5,990,792	300,855	105.0
公 債 費	3,060,949	3,045,753	15,196	100.5
投 資 的 経 費	2,668,812	3,269,405	△ 600,593	81.6
普通建設事業費	2,633,058	3,233,531	△ 600,473	81.4
災害復旧事業費	35,754	35,874	△ 120	99.7
そ の 他 の 経 費	8,376,120	8,214,156	161,964	102.0
物 件 費	2,961,802	2,818,212	143,590	105.1
維 持 補 修 費	145,952	139,619	6,333	104.5
補 助 費 等	2,802,302	2,764,507	37,795	101.4
積 立 金	716,163	766,536	△ 50,373	93.4
投資及び出資金	0	6,100	△ 6,100	0.0
繰 出 金	1,734,901	1,704,182	30,719	101.8
予 備 費	15,000	15,000	0	100.0
合 計	24,959,000	25,061,000	△ 102,000	99.6

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計につきましては、平成30年度から県と市町村が共同保険者となり、国保財政運営の責任主体が県に移行しましたが、今後も国民健康保険事業の運営を持続的かつ安定的に進めていくために、医療給付費の適正化対策や保険税の収納率向上対策に取り組むための予算を計上し、予算規模については、59億8,139万3千円となりました。

(3) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計につきましては、終末処理場等の維持管理、汚水管渠更生工事及びマンホール蓋取替工事等を計上し、予算規模については、5億8,322万9千円となりました。

(4) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計につきましては、農業集落排水処理施設の維持管理経費及び公債費等を計上し、予算規模については、3,710万6千円となりました。

(5) 国民宿舎事業特別会計

国民宿舎事業特別会計につきましては、依然として、厳しい経営状況が続いていますが、施設の老朽化に伴う年次的な施設維持修繕等を行い、職員の資質向上とサービスのレベルアップ等を図りながら、お客様の満足度の向上を目指し、利用者ニーズを踏まえた事業運営に努めます。予算規模については、職員の人件費、施設の運営費及び賄材料費等を計上し、1億9,433万5千円となりました。

(6) 健康交流館事業特別会計

健康交流館事業特別会計につきましては、老朽化している施設を改修することで、施設機能の向上と安定したサービスの提供を目指します。予算規模については、職員の人件費、施設の管理運営費及び修繕費等を計上し、1億3,902万円7千円となりました。

(7) 温泉給湯事業特別会計

温泉給湯事業特別会計につきましては、維持管理委託料及び電気料等の管理運営費等を計上し、予算規模については、493万2千円となりました。

(8) 介護保険特別会計

介護保険特別会計につきましては、第7期介護保険事業計画を基に、介護を要する高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく、一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に努めるとともに、自立支援・重度化防止に向けた介護予防事業等の推進及び居宅サービスの充実を図ります。また、総合事業では、多様な生活支援のニーズに応えていくために、多様なサービスの創出、提供を行うこととし、予算規模については、57億1,168万4千円となりました。

(9) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計につきましては、保険料や低所得者の軽減保険料相当分の保険基盤安定繰入金及び広域連合納付金等を計上し、予算規模については、6億7,848万4千円となりました。

(10) 水道事業会計（公営企業会計）

水道事業会計につきましては、今後も計画的に水道施設整備等を実施し、安全な水の安定供給と効率的な経営に努めてまいります。予算規模については、収益的収入及び支出の予算は、収入額8億6,814万4千円、支出額8億6,159万4千円となりました。資本的収入及び支出の予算は、収入額1億9,400万円、支出額5億662万円となりました。その財源不足額3億1,262万円につきましては、消費税及び地方消費税資本的収支調整額762万円、過年度分損益勘定留保資金3億500万円で補てんすることとしました。

会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
一 般 会 計	24,959,000	25,061,000	△ 102,000	99.6
特 別 会 計	13,330,190	13,062,072	268,118	102.1
国民健康保険特別会計	5,981,393	5,886,814	94,579	101.6
公共下水道事業特別会計	583,229	540,852	42,377	107.8
農業集落排水事業特別会計	37,106	36,421	685	101.9
国民宿舎事業特別会計	194,335	200,196	△ 5,861	97.1
健康交流館事業特別会計	139,027	133,760	5,267	103.9
温泉給湯事業特別会計	4,932	4,932	0	100.0
介護保険特別会計	5,711,684	5,579,617	132,067	102.4
後期高齢者医療特別会計	678,484	679,480	△ 996	99.9
合 計	38,289,190	38,123,072	166,118	100.4

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	868,144	850,804	17,340	102.0
	収益的支出	861,594	834,764	26,830	103.2
	資本的収入	194,000	163,327	30,673	118.8
	資本的支出	506,620	438,968	67,652	115.4

4 平成31年度一般会計当初予算の姿

(1) 歳入予算の概要

主な歳入予算の概要については、次のとおりです。

主な歳入予算の概要は、次のとおりです。

ア 市税 4,631,636千円（対前年度比 98,870千円増、102.2%）

市民税の個人については、雇用・所得環境の改善等による給与所得の増加が見込まれることから、対前年度比102.5%としています。

法人については、前年度の実績見込額により法人税割の減少が見込まれることから、対前年度比96.9%としています。

固定資産税については、家屋の新築・増築に伴う増加が見込まれることから、対前年度比101.7%としています。

軽自動車税については、前年度の実績見込額に基づき算定し、対前年度比103.1%としています。

市町村たばこ税については、旧3級品の税率改正の影響などを考慮し、対前年度比109.0%としています。

入湯税については、前年度の実績見込額に基づき算定し、対前年度比124.2%としています。

（単位：千円、%）

税 目	平成31年度予算額	対前年度増減額	対前年度比
市民税（個人）	1,616,637	39,381	102.5
市民税（法人）	217,305	△6,953	96.9
固定資産税	2,377,226	40,750	101.7
軽自動車税	178,882	5,372	103.1
市町村たばこ税	239,147	19,845	109.0
入湯税	2,439	475	124.2

イ 地方交付税 7,800,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

国においては、平成31年度地方財政計画の中で、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額については前年度を上回る額を確保することとしており、その中で地方交付税の総額は1.1%の増加となっています。

(7) 普通交付税 7,200,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

普通交付税については、合併特例法で合併後10年間（平成27年

度まで)とそれに続く5年間(平成32年度まで)の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定(合併算定替)した額が交付されます。

激変緩和措置期間の3年目となった平成30年度については、普通交付税が7,712,805千円(調整後)交付されていますが、日置市(一本算定)で算定すると交付される額は7,297,453千円となり、415,352千円(調整前427,364千円)が上乘せされていることとなります。

基準財政需要額の算定に当たっては、まち・ひと・しごと創生事業費や、消費税・地方消費税の引上げに伴う社会保障費の充実分、人づくり革命の地方負担額について算入のほか、平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、合併時点では想定されていなかった財政需要を引き続き段階的に交付税算定に反映することとしています。基準財政収入額の算定に当たっては、車体課税の大幅な見直しなどもあり、今後も交付税制度の動向は注視する必要があります。本市においては、制度状況や前年度の交付実績などを考慮して、前年度と同額としています。

(イ) 特別交付税 600,000千円(対前年度比 同額、100.0%)

特別交付税については、地方交付税総額の6%に相当する額とされているところですが、本市においては、これまでの実績や災害の発生状況等により変動することなども考慮して、前年度と同額としています。

ウ 国庫支出金 3,552,771千円(対前年度比 345,626千円増、110.8%)

国庫支出金については、小学校施設環境改善交付金や生活扶助費等国庫負担金、小学校建設費国庫負担金等が減少となる一方で、社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備・公園)やプレミアム付商品券事業費国庫補助金、保育所運営費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金等が増加となっています。

エ 県支出金 2,151,133千円(対前年度比 252,485千円増、113.3%)

県支出金については、住宅・土地統計調査県交付金や住所不定者分生活保護費県負担金、地域自殺対策強化事業県補助金等が減少と

なる一方で、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金や農業次世代人材投資事業費県補助金、障害者自立支援給付費県負担金等が増加となっています。

オ 繰入金 1,849,519千円（対前年度比 263,557千円減、87.5%）

歳入歳出予算額の財源調整のための財政調整基金からの繰入れや吹上支所庁舎整備事業の大規模事業に係る施設整備基金からの繰入れ、ふるさと納税による寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金からの繰入れ、民俗芸能等伝承活動支援事業や地区振興計画に基づく地域課題解決を図るための地域づくり推進基金からの繰入れなど、それぞれの目的に沿った繰入れを予定しています。

カ 市債 2,173,800千円（対前年度比 527,600千円減、80.5%）

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう交付税措置のある有利な地方債の活用を図るとともに、発行額は元金償還額の範囲内に極力抑制することを基本としています。

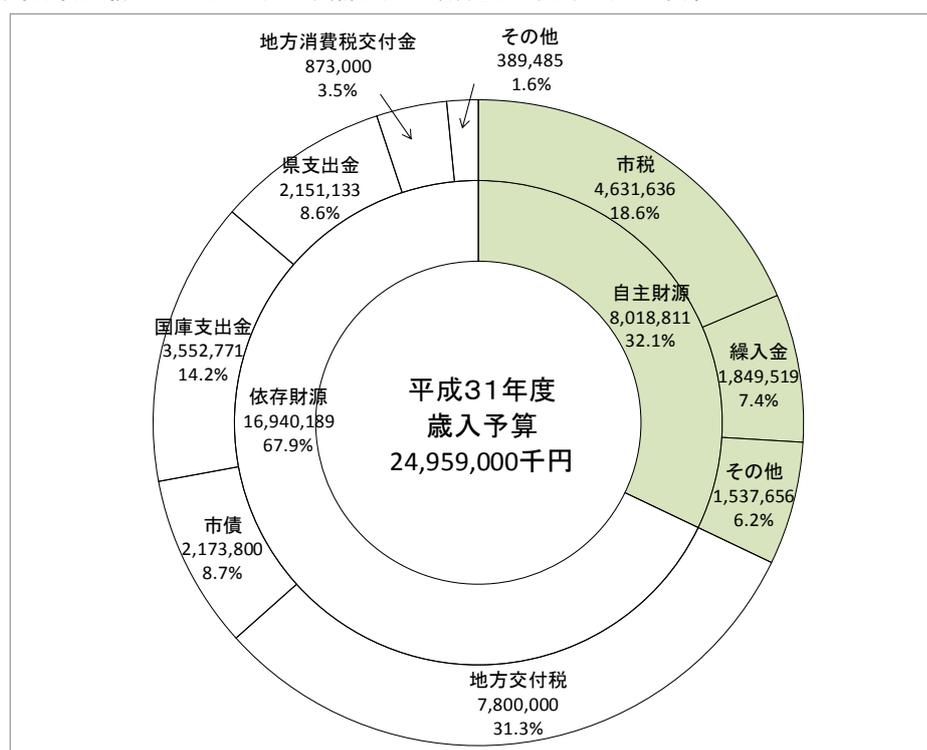
なお、臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として、国と地方が折半して補てんするために発行する市債で、この元金と利子の償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されます

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税 (自主財源)	4,631,636	18.6	4,532,766	18.1	98,870	102.2
2 地 方 譲 与 税	255,000	1.0	253,000	1.0	2,000	100.8
3 利 子 割 交 付 金	6,500	0.0	5,000	0.0	1,500	130.0
4 配 当 割 交 付 金	9,300	0.0	6,800	0.0	2,500	136.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,900	0.0	4,500	0.0	2,400	153.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	873,000	3.5	830,000	3.3	43,000	105.2
7 ゴルフ場利用税交付金	34,000	0.1	37,000	0.1	△ 3,000	91.9
8 自動車取得税交付金	40,000	0.2	32,000	0.1	8,000	125.0
10 地 方 特 例 交 付 金	32,000	0.1	30,000	0.1	2,000	106.7
11 地 方 交 付 税	7,800,000	31.3	7,800,000	31.1	0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	5,785	0.0	6,298	0.0	△ 513	91.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	215,856	0.9	223,258	0.9	△ 7,402	96.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料 (自主財源)	420,906	1.7	424,411	1.7	△ 3,505	99.2
15 国 庫 支 出 金	3,552,771	14.2	3,207,145	12.8	345,626	110.8
16 県 支 出 金	2,151,133	8.6	1,898,648	7.6	252,485	113.3
17 財 産 収 入 (自主財源)	71,839	0.3	74,411	0.3	△ 2,572	96.5
18 寄 附 金 (自主財源)	533,426	2.1	550,000	2.2	△ 16,574	97.0
19 繰 入 金 (自主財源)	1,849,519	7.4	2,113,076	8.4	△ 263,557	87.5
20 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.6	150,000	0.6	0	100.0
21 諸 収 入 (自主財源)	145,629	0.6	181,287	0.7	△ 35,658	80.3
22 市 債	2,173,800	8.7	2,701,400	10.8	△ 527,600	80.5
歳 入 合 計	24,959,000	100.0	25,061,000	100.0	△ 102,000	99.6

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

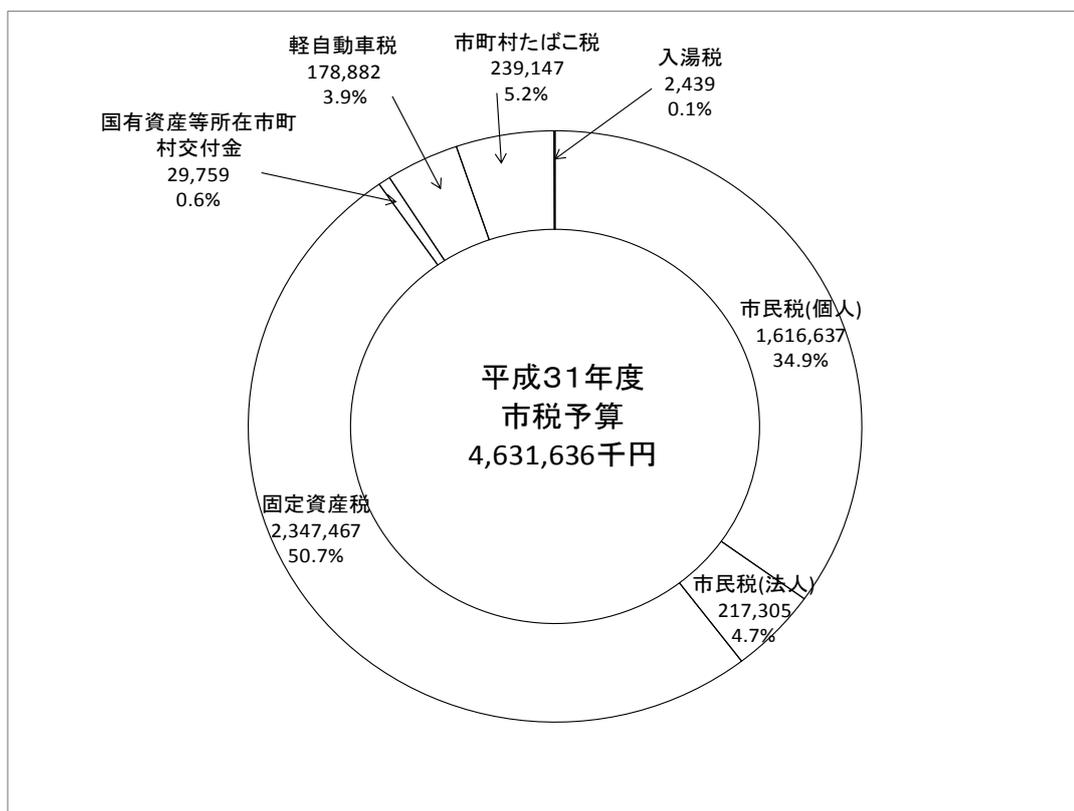


一般会計歳入予算(市税)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,833,942	39.6	1,801,514	39.7	32,428	101.8
個人	1,616,637	34.9	1,577,256	34.8	39,381	102.5
法人	217,305	4.7	224,258	4.9	△ 6,953	96.9
固定資産税	2,377,226	51.3	2,336,476	51.5	40,750	101.7
固定資産税	2,347,467	50.7	2,306,621	50.9	40,846	101.8
国有資産等所在市 町村交付金	29,759	0.6	29,855	0.7	△ 96	99.7
軽自動車税	178,882	3.9	173,510	3.8	5,372	103.1
市町村たばこ税	239,147	5.2	219,302	4.8	19,845	109.0
入湯税	2,439	0.1	1,964	0.0	475	124.2
合 計	4,631,636	100.0	4,532,766	100.0	98,870	102.2

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



(2) 歳出予算の概要

主な歳出予算の部門別の概要については、次のとおりです。

ア 総務部門

防犯対策につきましては、犯罪を抑止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、前年度に引き続き見守りカメラを設置します。また、市内に存在する危険家屋の対策会議を開催し、地域の安全・安心の確保に取り組みます。

次に、交通安全対策につきましては、安全で安心して生活することができるよう、高齢者の安全確保を最重点に、交通安全に関する広報・啓発活動により市民の交通安全意識を高めるとともに、交通の円滑化を図るため、交通安全施設の整備に取り組みます。

次に、防災対策につきましては、災害や非常事態に対応できる防災体制の確立のため、市総合防災訓練の実施に加え、国や県、関係市町、事業者等との共同による原子力防災訓練などを継続して実施することにより、避難計画等の機能性について検証します。また、自主防災組織につきましては、組織化の普及啓発や活動の充実を支援し、市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上により、被害の防止・軽減につながる取組を進めるとともに、災害応急対策備蓄につきましても、必要な資機材や非常食、生活必需品の備蓄を計画的に進めます。さらに、防災行政無線につきましては、自治会等が活用できる地域コミュニティ無線設備と併せて保守点検に取り組み、行政情報や災害情報の伝達など迅速かつ的確な情報提供を行います。

次に、広報広聴活動につきましては、市民の皆さまに各種行事や地域の話題などの行政情報を広報するため、広報紙及びお知らせ版、ホームページ、フェイスブックを有効活用しながら情報提供に取り組みます。また、パブリックコメント等により市民の意見や要望を的確に把握し、市民参画が図られるよう、取組を進めます。

次に、選挙関連につきましては、平成31年4月に執行される鹿児島県議会議員選挙及び平成31年7月に執行される参議院議員選挙を的確に執行するための準備を進めるとともに、高校生等への

出前授業による選挙啓発活動に取り組みます。

次に、庁舎整備につきましては、平成31年2月に移転し、業務を開始した吹上支所庁舎について、コンパクトで機能性が良く、市民が利用しやすい庁舎を目指し、平成31年度中の完成に向けて引き続き庁舎出入口、車庫、外構等の整備を進めます。また、新耐震基準を満たさない本庁舎につきましては、耐震補強計画や耐震補強設計を行い、耐震化に取り組みます。

次に、ふるさと納税につきましては、本市の魅力を感じていただき、応援していただける方を一人でも増やすことで、より一層の魅力あるまちづくりの推進や地域活性化等に寄与するよう、制度等についてウェブサイト等におけるPRを更に強化し、また、特産品事業者と連携を図りながら取組を進めます。

次に、第2次日置市総合計画につきましては、前期基本計画の4年目に当たることから、後期基本計画策定に向けた市民アンケートを実施し、市民の各施策に対する問題意識やニーズ等を把握します。また、地方創生関係（全般）につきましては、長期的な視点で人口減少と地域経済縮小の克服に向けた事業推進のため、これまでの日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各施策の事業検証及び分析を踏まえ、平成32年度以降の次期総合戦略の策定に取り組みます。

次に、情報政策につきましては、新たなICT技術を活用し、「AI×SNSを活用した市民向けサービス向上」を目指したシステムの導入に取り組みます。また、マイナンバーカードを使った各種サービスの利用や各種法改正に対応するため、システム改修や機器更新に取り組み、効率的な行政事務を推進するとともに、情報セキュリティを維持しながら、市民サービスの向上を図ります。

次に、男女共同参画の推進につきましては、日置市男女共同参画推進条例を制定し、第2次男女共同参画基本計画に基づいた市民との協働により、男女共同参画社会形成の促進に関する施策に取り組みます。また、女性センターでは、多様性のある地域づくりの拠点施設として充実した事業の実施に取り組みます。

次に、消費税・地方消費税率の引上げが低所得者・子育て世帯

(0～2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券事業に取り組みます。

次に、移住定住促進対策につきましては、引き続き、各地域(一部地域を除く。)において、市外から転入し住宅を新築又は購入した世帯、実家等の改修を行った世帯に補助金を交付します。また、市内居住の若い世代の市外への転出抑制を図るため、市内居住者が新築・購入又は実家等を改修した世帯に対しても補助金を交付します。空き家利活用の促進につきましては、空き家バンクを中心に、改修補助、家財道具処分補助、成約促進補助などの各種支援制度により市場流通の活性化を図り、移住定住の促進を図ります。

次に、交通政策につきましては、交通不便地域における住民の交通手段の確保を図るため、東市来、伊集院及び吹上地域においてはコミュニティバスを、日吉全地域並びに東市来地域、伊集院地域及び吹上地域の各一部においては乗合タクシーを運行します。また、路線廃止代替バスの運行等についても、市民への利用普及を促進しながら支援します。その中で、平成28年度に策定した日置市地域公共交通網形成計画に基づき、持続可能で市民にとって利用しやすい公共交通網の見直しについての取組も進めます。

次に、共生・協働による地域づくりにつきましては、NPO法人の認証をはじめ、地域特性を生かした持続性のある仕組みづくりに向け、第4期地区振興計画(平成30～32年度)に基づき、地域の課題解決に向けた計画的な事業の推進に取り組むとともに、地域おこし協力隊や多様な主体との連携・協力による取組に対し、引き続き支援を行います。

次に、債権管理対策につきましては、債権回収強化に偏ることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極めながら、市民の生活再建という視点にも配慮した取組を進めます。

イ 民生部門

障がい福祉につきましては、第3期日置市障がい者計画等に基づき、障がい者が自ら望む地域で暮らすことができるよう、その自己決定を尊重します。必要とするサービスやその支援方法につ

いて、障がい者等基幹相談支援センターを中核に、各相談支援事業所と、サービス利用計画や各種相談業務における事例等の情報共有を図りながら、適切な障がい福祉サービスの利用を支援します。また、自立支援協議会の機能を活用し、障がい者の権利擁護、差別解消に努めるとともに、本人や家族などが抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かな支援を行います。発達障がい児の支援においては、早期気付き、早期支援の観点から、保健、福祉及び教育の一貫した支援体制の構築を図り、障害児通所給付事業において、児童発達等のサービスについて支援します。

次に、高齢者福祉につきましては、高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと心豊かな生活を送ることができるよう、高齢期の健康づくりと介護予防を推進します。また、日置市地域福祉計画の理念の下、地域住民がそれぞれ役割を持ち、公的福祉サービスと協働して、助け合いながら暮らすことができる地域共生社会の実現を目指します。

次に、児童福祉につきましては、日置市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所運営費をはじめ、放課後児童健全育成事業や延長保育促進事業、一時保育促進事業、地域子育て支援センター事業等を推進し、全ての子育て家庭及び地域の子育て支援を総合的にを行います。また、多様化する保護者等の子育てに対するニーズを踏まえ、より弾力性のある第2期事業計画の策定に取り組みます。

次に、生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに、生活保護を受けている方々が自立できるよう支援を行います。また、生活困窮者の自立支援につきましては、生活困窮者自立支援法及び日置市地域福祉計画に基づき、これまで実施してきた自立相談支援や就労準備支援、学習支援に加え、新たに家計改善の事業に取り組みます。

次に、子ども医療費助成制度につきましては、医療費の保険診療に係る一部負担金を中学校卒業まで全額助成します。また、乳幼児医療給付制度として、住民税非課税世帯の未就学児を対象と

した医療機関等での窓口無料化に取り組みます。

次に、母子保健事業につきましては、不妊治療費助成事業や母子健康診査、新生児聴覚検査費助成、産後ケア事業、産婦健康診査、マタニティボックス配布事業などに取り組み、市民のニーズに合わせた切れ目のない子育て支援を推進します。

次に、がん検診等事業につきましては、がんを早期に発見し、早期の治療につなぐことができるよう受診しやすい体制の強化を図ります。

次に体験型健康医学教室事業につきましては、一般市民を対象とした教室や事業者向けの教室、地域の健康リーダーとして活躍する人材を創出していくことを目的とした教室を開催するとともに、市内の飲食店等を対象とした健康食メニューの開発支援に取り組み、健康で安心して生活することができるまちづくりを推進します。

次に健康づくり推進対策事業につきましては、平成28年度に策定しました「第2次元気な市民づくり運動」推進計画に基づき市民、地域、関係団体、行政が一体となった健康づくりに取り組みます。

次に、環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、引き続き環境調査を行います。また、公共用水域の水質保全のため、公共下水道区域外においては合併浄化槽の普及を促進します。さらに、住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金を交付し、地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を図るとともに、資源循環型社会の構築に向けて、生ごみモニター事業の実施など焼却ごみの減量化と分別徹底に取り組みます。

ウ 労働部門

労働部門につきましては、公益社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や活力ある地域づくりを推進します。

エ 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営及び団体営の土地改

良事業等を推進するとともに、地域づくり推進事業と農道等の施設整備に対する原材料等支給事業を併用しながら、整備を進めます。

次に、農業施設の整備につきましては、活動火山周辺地域防災営農対策事業や産地づくり対策事業、農業振興育成事業（単独）等に取り組みながら、農業経営等の安定や強化等に向けた支援を行います。また、ソフト面については、鳥獣被害防止対策や担い手農家、集落営農組織への支援をはじめ、農林漁業後継者就業支援事業や中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業、遊休農地解消事業等に取り組みます。

次に、オリーブによる新産業創出支援事業につきましては、本市と栽培研究会により栽培技術の確立を図りながら、市民の方々への苗木購入支援と栽培普及に取り組みます。あわせて、オリーブの出前講座を継続して開催し、本市におけるオリーブの取組について理解と啓発を図りながら、生産から加工・販売に向けた新産業創出（6次産業化）を進めることで、雇用創出を担う産業の構築を図ります。

また、畜産業や水産業の分野につきましても、堆肥舎等の環境保全型農業や繁殖牛の増頭対策、種苗放流事業等の環境整備を図り、農林水産業全体の振興に取り組みます。

オ 商工部門

商工部門につきましては、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業や信用保証料補助事業、創業者支援事業等に取り組みます。また、商工会と連携し地元商店街の購買力を高めるプレミアム付き商品券の発行助成等を行い地元商店街の活性化につなげます。

カ 観光部門

観光部門につきましては、類似するイベント等の統合を図りながらさらに充実したイベントを開催します。

次に、スポーツ合宿補助事業等につきましては、本市のスポーツ施設と市内の宿泊施設が連携し合宿等を誘致することにより、スポーツ及び文化を通じた観光振興を図ります。

次に、観光情報の発信等につきましては、島津義弘公没後400年

を契機に日置市の認知度向上と交流人口増による地域活性化を図るため、観光PR武将隊プロジェクトを始動させ、甲冑姿での観光PR活動等を行い併せて没後400年記念事業を展開します。さらに、イメージキャラクターを効果的に活用し、本市のPRやイメージアップを図ります。

次に、日置市観光案内所につきましては、観光情報の発信拠点としての取組の強化を図りながら地場産品を含め、地域資源を生かした新たな付加価値の創造、新しい視点での特産品開発、日置市らしさを生かしたブランド品の確立を図り、物販イベント等の開催で販路拡大に努めます。

キ 建設部門

主要道路網や生活道路につきましては有利な地方債等を活用して整備するとともに、公営住宅につきましては引き続き耐震性や劣化状況に応じて建替や改修に取り組み、適切な維持管理に努めます。

次に、都市計画事業につきましては居住環境や公園・道路網などの利便性の向上と安全性が確保された市街地整備を図るため、引き続き湯之元第一地区土地区画整理事業に取り組むとともに、都市公園事業につきましてはかごしま国体に向けた伊集院総合運動公園陸上競技場や湯之元球場の改修に取り組みます。

ク 消防部門

常備消防につきましては、火災、救急、救助、自然災害、その他予測できない大規模・特殊災害等に対応するため、人的機動力の育成と車両・救助資機材等の更新による消防力の向上に取り組めます。

また、非常備消防につきましては、日吉方面団北分団、吹上方面団永吉分団及び吹上方面団和田分団の車庫建替工事に取り組めます。

ク 教育部門

教育施設の整備につきましては、学校の施設改修に取り組むとともに、(仮称)日吉義務教育学校整備事業の校舎増築工事に着手します。また、市内小・中学校の在り方につきましては、保護者や地域住民との合意形成を前提とし、より良い教育環境の整備に

取り組みます。

次に、公立幼稚園につきましては、日置市公立幼稚園の在り方に関する基本方針に基づき、子育てニーズに対応した事業を推進します。

また、学習指導アシスタント派遣事業や学校教職員派遣研修事業、理科観察実験支援事業につきましては、継続して取り組むとともに、特別支援教育支援員の配置拡充を行い、学力向上と特別支援教育の充実を促進します。

次に、小中一貫教育につきましては、9年間を通して「知・徳・体」のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童生徒の育成を目指し、各中学校区を単位として、のびゆくひおきっ子事業やチェスト行けひおきっ子事業、ひおきふるさと教育の実践を図るとともに、幼小中高が連携した教育の充実や特色ある学校づくりを一層推進します。

さらに、子ども支援センターの充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置により、不登校児童生徒の自立促進、いじめ問題への対応などの充実を図ります。

次に、社会教育につきましては、大人と子どもが共に学ぶ体制と環境を整備するとともに、青少年リーダー研修事業やふるさと学寮事業などに取り組み、次代を担う心豊かでたくましい子どもたちを地域ぐるみで育てる気運の醸成や体制づくりの充実を図ります。

次に、図書館事業につきましては、引き続き家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の充実を図りながら、子どもの成長とともに継続して絵本などに触れてもらうフォローアップに取り組めます。また、各種おはなし会や子ども読書活動推進大会などを通して、市民に愛される図書館づくりに取り組みます。さらに、連携中枢都市圏連携事業による鹿児島市、始良市及びいちき串木野市との広域利用を推進し、4つの図書館が今後も連携を図り市民がより一層利用しやすい図書館づくりに取り組みます。

次に、文化振興事業につきましては、ジュニアオーケストラの育成や民俗芸能等伝承活動支援事業等に取り組むことにより、地

域に根ざした伝統的な文化、芸術、歴史を継承し発展させるとともに、子どもたちが郷土への愛着や誇り、豊かな心や感性を育むことができる郷土教育を推進します。また、行政出前講座や史跡巡りなど地域の文化財等を活用した各種事業に取り組み、本市の歴史的文化と観光資源のPRを行い、文化の振興を図ります。

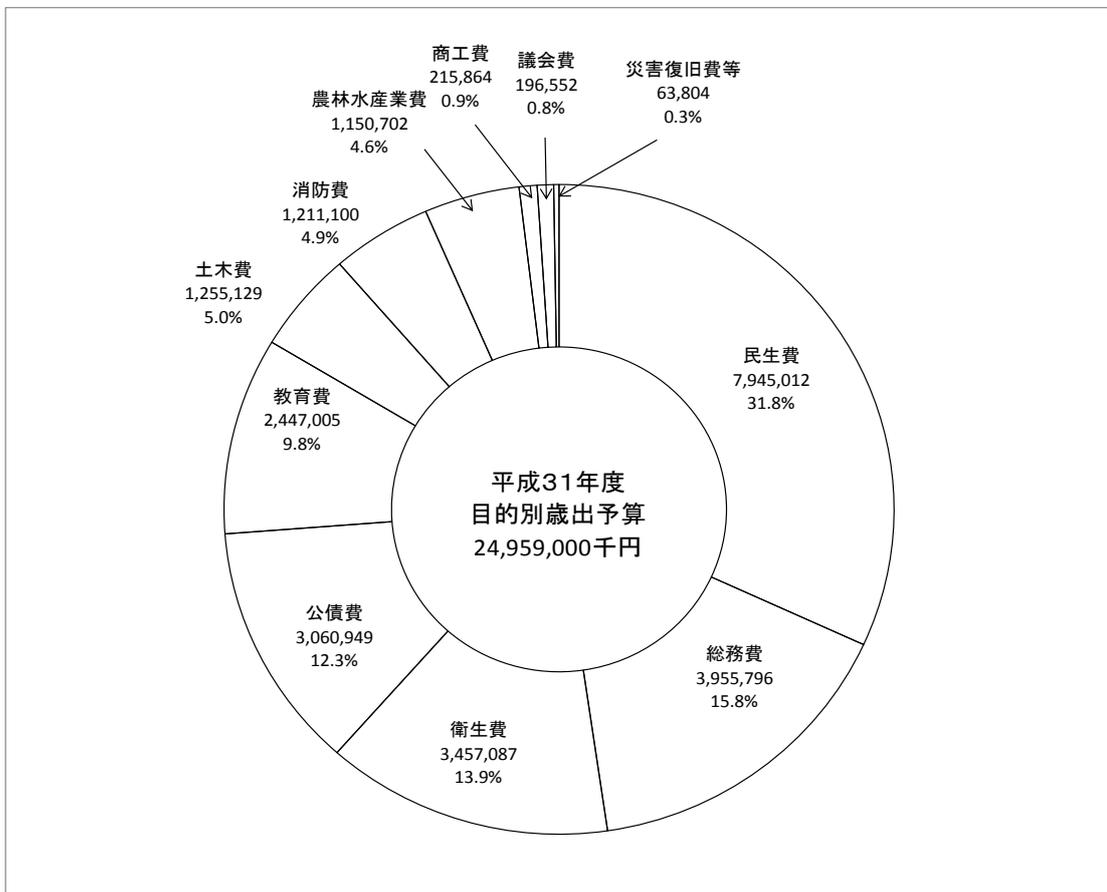
次に、社会体育につきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成を図るとともに、東市来運動公園屋内多目的施設整備事業や吹上浜公園サッカー場整備事業などの施設整備を通じたスポーツ交流人口の拡大に取り組みます。また、平成32年10月3日から13日までの日程で開催される「燃ゆる感動かごしま国体」につきましては、開催準備や啓発活動に取り組みます。

一般会計歳出予算(目的別)の状況

(単位:千円、%)

区分	平成31年度		平成30年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	196,552	0.8	219,932	0.9	△ 23,380	89.4
2 総務費	3,955,796	15.8	4,373,912	17.5	△ 418,116	90.4
3 民生費	7,945,012	31.8	7,539,834	30.1	405,178	105.4
4 衛生費	3,457,087	13.9	3,441,834	13.7	15,253	100.4
5 労働費	13,050	0.1	13,050	0.1	0	100.0
6 農林水産業費	1,150,702	4.6	1,085,424	4.3	65,278	106.0
7 商工費	215,864	0.9	193,575	0.8	22,289	111.5
8 土木費	1,255,129	5.0	977,964	3.9	277,165	128.3
9 消防費	1,211,100	4.9	1,039,035	4.1	172,065	116.6
10 教育費	2,447,005	9.8	3,079,813	12.3	△ 632,808	79.5
11 災害復旧費	35,754	0.1	35,874	0.1	△ 120	99.7
12 公債費	3,060,949	12.3	3,045,753	12.2	15,196	100.5
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
合計	24,959,000	100.0	25,061,000	100.0	△ 102,000	99.6

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



一般会計歳出予算(性質別)の状況

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	13,914,068	55.7	13,577,439	54.2	336,629	102.5
人 件 費	4,561,472	18.3	4,540,894	18.1	20,578	100.5
議員報酬手当	106,767	0.4	106,380	0.4	387	100.4
委員等報酬	158,002	0.6	151,096	0.6	6,906	104.6
市長等特別職の給与	34,195	0.1	34,072	0.1	123	100.4
職員給	2,807,607	11.2	2,799,784	11.2	7,823	100.3
地方公務員共済組合等負担金	603,720	2.4	629,421	2.5	△ 25,701	95.9
退職手当組合負担金	265,443	1.1	268,552	1.1	△ 3,109	98.8
災害補償費	3,805	0.0	3,862	0.0	△ 57	98.5
非常勤職員報酬	516,154	2.1	486,296	1.9	29,858	106.1
人件費(その他)	65,779	0.3	61,431	0.2	4,348	107.1
扶 助 費	6,291,647	25.2	5,990,792	23.9	300,855	105.0
補助事業	5,744,623	23.0	5,431,975	21.7	312,648	105.8
単独事業	547,024	2.2	558,817	2.2	△ 11,793	97.9
公 債 費	3,060,949	12.3	3,045,753	12.2	15,196	100.5
投 資 的 経 費	2,668,812	10.7	3,269,405	13.0	△ 600,593	81.6
普通建設事業費	2,633,058	10.5	3,233,531	12.9	△ 600,473	81.4
補助事業	935,675	3.7	1,168,322	4.7	△ 232,647	80.1
単独事業	1,697,383	6.8	2,065,209	8.2	△ 367,826	82.2
災害復旧事業費	35,754	0.1	35,874	0.1	△ 120	99.7
補助事業	24,594	0.1	22,594	0.1	2,000	108.9
単独事業	11,160	0.0	13,280	0.1	△ 2,120	84.0
その他の経費	8,376,120	33.6	8,214,156	32.8	161,964	102.0
物件費	2,961,802	11.9	2,818,212	11.2	143,590	105.1
維持補修費	145,952	0.6	139,619	0.6	6,333	104.5
補助費等	2,802,302	11.2	2,764,507	11.0	37,795	101.4
積立金	716,163	2.9	766,536	3.1	△ 50,373	93.4
投資及び出資金	0	0.0	6,100	0.0	△ 6,100	0.0
繰出金	1,734,901	7.0	1,704,182	6.8	30,719	101.8
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	24,959,000	100.0	25,061,000	100.0	△ 102,000	99.6

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第2 平成30年度下半期における補正予算の状況

1 平成30年度下半期の予算は、10月から3月末まで6回の追加補正を行いました。平成31年3月31日現在の一般会計の予算現額は、10月専決処分、12月補正、12月追加補正、3月補正、3月追加補正及び3月専決処分の補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

表1 平成30年度各会計予算の推移

(1) 一般会計及び特別会計

(単位:千円)

区 分	9月補正 までの 予算現額 (繰越額含む)	10月	12月		3月			予算現額
		専決処分	補正	追加補正	補正	追加補正	専決処分	
一般会計	29,190,466	16,020	328,779	244,774	178,249	49,297	歳入予算組替	30,007,585
特別 会計	国民健康保険特別会計	6,110,922		79,303		△ 2,064		6,188,161
	公共下水道事業特別会計	545,889		597	歳出予算組替	△ 9,690		536,796
	農業集落排水事業特別会計	36,421		44		歳出予算組替		36,465
	国民宿舎事業特別会計	205,478		債務負担行為設定		△ 12,650		192,828
	健康交流館事業特別会計	133,760		歳出予算組替		4,433		138,193
	温泉給湯事業特別会計	6,196		歳出予算組替				6,196
	介護保険特別会計	5,758,058		△ 7,028		△ 35,947		5,715,083
	後期高齢者医療特別会計	678,452		14		△ 2,347		676,119
	小 計	13,475,176	0	72,930	0	△ 58,265	0	0
計	42,665,642	16,020	401,709	244,774	119,984		0	43,497,426

(2) 公営企業会計

(単位:千円)

区 分	9月補正 までの 予算現額	10月	12月		3月			予算現額
		専決処分	補正	追加補正	補正	追加補正	専決処分	
水道事業会計	収益的収入	850,804						850,804
	収益的支出	834,690		673	279			835,642
	資本的収入	163,327						163,327
	資本的支出	442,593		531	110	△ 8,280		434,954

2 一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は、次のとおりです。

(1) 10月補正（専決処分） 16,020千円の増額

補正予算（専決所処分）の概要は、平成30年9月の台風24号による災害の復旧に伴う災害復旧費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、災害復旧費の農林水産施設災害復旧費で、農道、水路の施設維持修繕料等の増額、公共土木施設災害復旧費で、市道、都市公園の施設維持修繕料の増額、厚生労働施設災害復旧費で、ゆすいんふれあい健康センター屋根補修の工事請負費の増額、文教施設災害復旧費で、小・中学校の施設維持修繕料の増額、吹上浜公園テニスコート観客席屋根補修の工事請負費の増額、その他公共施設・公用施設災害復旧費で、地区公民館の施設維持修繕料の増額など、16,020千円を増額しました。

(2) 12月補正 328,779千円を増額

補正予算の概要は、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費等の扶助費の増額、小学校・中学校の空調設備設計業務委託料の増額などの予算措置のほか、来年度の施設維持管理業務等で年度内に契約を行う必要があるものについて、債務負担行為の設定など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、総務費で、まちづくり応援基金積立金の増額、日吉地域の地区公民館改修に係るLAN整備の委託料の増額など、83,863千円を増額しました。

民生費で、障害者自立支援給付費等の扶助費の増額などにより254,943千円を増額しました。

衛生費で、第2次日置市環境基本計画策定支援業務委託料の執行見込に伴う減額などにより、12,750千円を減額しました。

農林水産業費で、吹上漁港タンク取替に対する補助金の増額、多面的機能支払交付金事業の交付金確定見込に伴う減額などにより、8,745千円を減額しました。

土木費で、大川橋橋梁災害に伴う河川等災害関連事業費の増額などにより、14,765千円を増額しました。

消防費で、消防団員防火衣の執行額確定に伴う備品購入費の減額などにより、1,449千円を減額しました。

教育費で、小学校・中学校の空調設備設計業務委託料の増額、吹上浜公園体育館空調設置工事の執行額確定に伴う減額などにより、4,925千円を減額しました。

災害復旧費で、現年補助農地農業用施設災害復旧費の工事請負費の増額などにより、19,981千円を増額しました。

公債費で、借入利率の見直しなどにより、1,695万1千円を減額しました。

(3) 12月追加補正 244,774千円の増額

補正予算の概要は、人事院勧告の内容に準じ、職員の給料月額を増額し、勤勉手当の支給割合を引き上げたことに伴う予算措置と、一般職の市職員及び特別職の国家公務員の給与改定を勘案し、市長、副市長、教育長及び市議会議員の期末手当の支給割合を引き上げたこと等に伴う予算措置のほか、ふるさと納税の寄附額の増加に伴う報償費や委託料の増額、経営体育成支援事業費、農業・農村活性化推進施設等整備事業費の追加内示に伴う予算措置で所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、給料、勤勉手当など15,051千円を増額しました。

総務費で、ふるさと納税に係る報償費、委託料、積立金の増額により、225,000千円を増額しました。

農林水産業費で、経営体育成支援事業費の補助金の増額により3,269千円、農業・農村活性化推進施設等整備事業費の増額により、1,454千円を増額しました。

(4) 3月補正 178,249千円の増額

補正予算の概要は、国の補正予算に伴う予算措置、保育所運営費などの扶助費の増額、国民宿舎事業特別会計への繰出金の増額などの予算措置のほか、吹上支所庁舎整備事業などの年割額の変更に伴う継続費の補正、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の補正など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、総務費では、プレミアム付商品券事業費の増額、吹上支所庁舎整備事業の実績見込みに伴う工事請負費等の減額などにより、108,995千円を減額しました。

民生費では、保育所運営費の実績見込みに伴う扶助費の増額などにより、37,874千円を増額しました。

衛生費では、南薩衛生処理組合負担金の減額などにより、51,472千円を減額しました。

農林水産業費では、追加内示に伴う活動火山周辺地域防災営農対策事業費の補助金の増額、国の補正予算に伴う畑地帯総合整備事業費の

負担金の増額、資源リサイクル畜産環境整備事業費、産地づくり対策事業費の減額などにより、8,233千円を減額しました。

商工費では、国民宿舎事業特別会計の営業収入の減に伴う、繰出金の増額などにより、11,591千円を増額しました。

土木費では、公共下水道事業特別会計への一般会計の繰出金の減額などにより、57,922千円を減額しました。

消防費では、消防施設整備費の消防団車庫建設の実績見込みに伴う工事請負費の減額などにより、21,326千円を減額しました。

教育費では、小学校及び中学校の普通教室の空調設備設置に係る工事請負費の増額などにより、384,560千円を増額しました。

災害復旧費では、現年補助農地農業用施設災害復旧費の実績見込みに伴う工事請負費の減額などにより、6,775千円を減額しました。

(5) 3月追加補正 49,297千円の増額

補正予算の概要は、国の補正予算に伴う予算措置、平成29年度経済対策臨時福祉給付金給付事業費の事業実績に伴う国庫支出金精算返納金の増額、消防団車庫解体工事においてアスベストが検出されたことに伴うアスベスト除去費用の増額の予算措置のほか、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の補正など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、民生費では、経済対策臨時福祉給付金給付事業費の国庫支出金精算返納金を13,444千円増額しました。

農林水産業費では、経営体育成支援事業費の補助金を10,995千円増額しました。

土木費では、防災・安全交付金事業費を23,338千円増額しました。

消防費では、消防施設整備費で、アスベスト除去に係る工事費を1,520千円増額しました。

(6) 3月補正（専決処分）歳入予算組替

補正予算（専決処分）の概要は、地方消費税交付金、地方交付税、県支出金、繰入金及び市債が確定したため予算措置したものであります。

第3 平成30年度下半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成31年3月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額300億758万5千円の予算に対し、226億4,578万円が収入済となっており、収入割合は75.7%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,532,766	15.1	4,677,280	20.7	103.2	144,514
地方譲与税	253,000	0.8	182,024	0.8	71.9	△ 70,976
利子割交付金	5,000	0.0	7,624	0.0	152.5	2,624
配当割交付金	6,800	0.0	8,441	0.0	124.1	1,641
株式等譲渡所得割交付金	4,500	0.0	9,875	0.0	219.4	5,375
地方消費税交付金	880,193	2.9	880,193	3.9	100.0	0
ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.1	35,547	0.2	96.1	△ 1,453
自動車取得税交付金	32,000	0.1	47,597	0.2	148.7	15,597
地方特例交付金	38,287	0.1	38,287	0.2	100.0	0
地方交付税	8,641,129	28.8	8,641,129	38.2	100.0	0
交通安全対策特別交付金	6,298	0.0	5,551	0.0	88.1	△ 747
分担金及び負担金	224,942	0.7	198,578	0.9	88.3	△ 26,364
使用料及び手数料	421,927	1.4	396,614	1.8	94.0	△ 25,313
国庫支出金	4,901,924	16.3	3,385,331	14.9	69.1	△ 1,516,593
県支出金	2,475,140	8.2	1,411,705	6.2	57.0	△ 1,063,435
財産収入	72,123	0.2	82,249	0.4	114.0	10,126
寄附金	770,787	2.6	718,492	3.2	93.2	△ 52,295
繰入金	1,365,692	4.6	586,604	2.6	43.0	△ 779,088
繰越金	525,493	1.8	525,493	2.3	100.0	0
諸収入	176,984	0.6	128,666	0.6	72.7	△ 48,318
地方債	4,635,600	15.4	678,500	3.0	14.6	△ 3,957,100
歳入合計	30,007,585	100.0	22,645,780	100.0	75.5	△ 7,361,805

歳入の過不足について、国庫支出金、県支出金及び地方債等は、5月31日までの出納整理期間中に収入されるため、歳出への不足額は財政調整基金等から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

総額300億758万5千円の予算に対し、236億1,010万9千円を支出しており、支出割合は78.7%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	225,889	0.8	196,312	0.8	86.9	29,577
総務費	4,645,092	15.5	3,246,674	13.8	69.9	1,398,418
民生費	7,850,615	26.2	7,066,042	29.9	90.0	784,573
衛生費	3,449,567	11.5	3,001,198	12.7	87.0	448,369
労働費	13,050	0.0	13,050	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,684,996	5.6	1,250,613	5.3	74.2	434,383
商工費	216,788	0.7	125,663	0.5	58.0	91,125
土木費	3,830,900	12.8	1,980,141	8.4	51.7	1,850,759
消防費	1,012,738	3.4	915,410	3.9	90.4	97,328
教育費	3,792,064	12.6	2,776,130	11.8	73.2	1,015,934
災害復旧費	244,273	0.8	150,991	0.6	61.8	93,282
公債費	3,028,802	10.1	2,887,885	12.2	95.3	140,917
予備費	12,811	0.0	0	0.0	0.0	12,811
歳出合計	30,007,585	100.0	23,610,109	100.0	78.7	6,397,476

2 特別会計予算の執行状況

平成31年3月31日現在の8つの特別会計執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,188,161	45.87	5,728,707	46.58	92.6	△ 459,454
公共下水道事業特別会計	536,796	3.98	397,027	3.23	74.0	△ 139,769
農業集落排水事業特別会計	36,465	0.27	36,224	0.29	99.3	△ 241
国民宿舎事業特別会計	192,828	1.43	165,560	1.35	85.9	△ 27,268
健康交流館事業特別会計	138,193	1.02	85,994	0.70	62.2	△ 52,199
温泉給湯事業特別会計	6,196	0.05	5,728	0.05	92.4	△ 468
介護保険特別会計	5,715,083	42.37	5,229,484	42.52	91.5	△ 485,599
後期高齢者医療特別会計	676,119	5.01	649,764	5.28	96.1	△ 26,355
歳 入 合 計	13,489,841	100.00	12,298,488	100.00	91.2	△ 1,191,353

歳入の過不足について、主に国庫支出金及び県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入されるため、歳出への不足額は基金等からの繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,188,161	45.87	5,704,763	47.05	92.2	483,398
公共下水道事業特別会計	536,796	3.98	476,765	3.93	88.8	60,031
農業集落排水事業特別会計	36,465	0.27	34,933	0.29	95.8	1,532
国民宿舎事業特別会計	192,828	1.43	182,097	1.50	94.4	10,731
健康交流館事業特別会計	138,193	1.02	118,245	0.98	85.6	19,948
温泉給湯事業特別会計	6,196	0.05	4,931	0.04	79.6	1,265
介護保険特別会計	5,715,083	42.37	4,959,592	40.90	86.8	755,491
後期高齢者医療特別会計	676,119	5.01	644,782	5.32	95.4	31,337
歳 出 合 計	13,489,841	100.00	12,126,108	100.00	89.9	1,363,733

3 企業会計予算の執行状況

平成31年3月31日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入及び支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
水道事業 会計	収益的収入	850,804	647,846	76.1	202,958	
	収益的支出	835,642	350,557	42.0	485,085	
	資本的収入	163,327	154,927	94.9	8,400	
	資本的支出	434,954	373,025	85.8	61,929	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補っています。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

平成31年3月31日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると、1人当たり94,136円（前年度91,694円）、1世帯当たり201,860円（前年度198,928円）の負担となります。

平成31年3月31日現在 人口 48,151人 世帯数 22,455世帯 (単位:円)

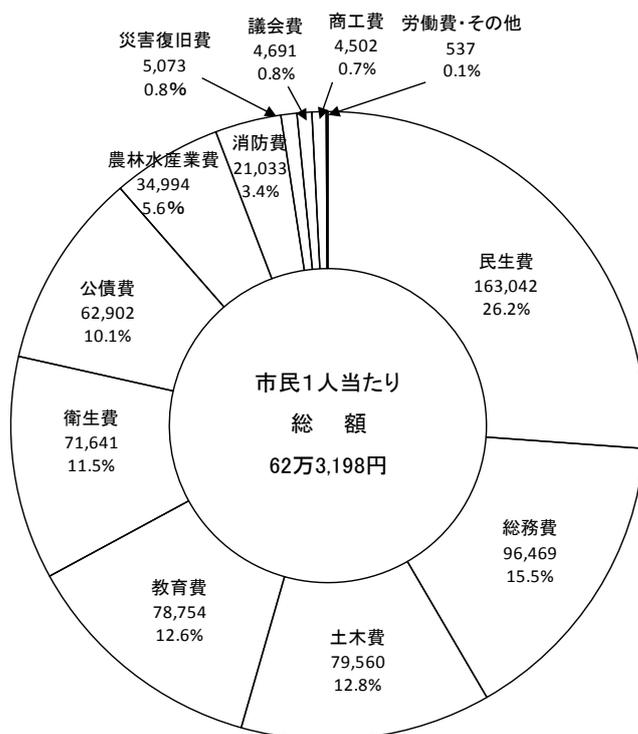
区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,801,514,000	37,414	80,228
個人	1,577,256,000	32,756	70,241
法人	224,258,000	4,657	9,987
固定資産税	2,336,476,000	48,524	104,051
固定資産税	2,306,621,000	47,904	102,722
国有資産等所在市町村交付金	29,855,000	620	1,330
軽自動車税	173,510,000	3,603	7,727
市町村たばこ税	219,302,000	4,554	9,766
入湯税	1,964,000	41	87
合 計	4,532,766,000	94,136	201,860

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、平成31年3月31日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり、1世帯当たりに換算すると、1人当たり623,198円（前年度579,179円）、1世帯当たり1,336,343円（前年度1,256,519円）となります。

市民1人当たりの予算の使われ方

【単位:円】



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高見込額（平成31年3月31日現在）については、次のとおりです。目的別に見ますと土木債が30.7%と最も高く、次いで教育債の12.4%、総務債の10.9%となっています。市民1人当たりの負担については、平成31年3月末で660,949円（前年度621,291円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	平成30年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)	構 成 比
1 普通債	19,576,995	3,955,800	1,974,584	21,558,211	67.7
(1)総 務	2,747,588	974,200	256,109	3,465,679	10.9
(2)民 生	291,754	34,300	25,573	300,481	0.9
(3)衛 生	649,770	0	19,428	630,342	2.0
(4)農林水産	1,190,376	216,800	189,071	1,218,105	3.8
うち公有林整備	26,482	0	5,226	21,256	0.1
(5)土 木	9,612,976	1,190,300	1,030,015	9,773,261	30.7
うち公営住宅	1,444,787	0	145,627	1,299,160	4.1
(6)消 防	2,192,577	149,400	102,249	2,239,728	7.0
(7)教 育	2,891,954	1,390,800	352,139	3,930,615	12.4
2 災害復旧債	76,620	26,000	6,262	96,358	0.3
3 その他	10,305,763	653,800	788,768	10,170,795	32.0
(1)住民税等減税補てん債	139,546	0	39,839	99,707	0.3
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	10,163,904	653,800	746,616	10,071,088	31.6
(4)減収補てん債	2,313	0	2,313	0	0.0
合 計	29,959,378	4,635,600	2,769,614	31,825,364	100.0
普通債のうち辺地債	205,542	40,000	37,735	207,807	0.7
普通債のうち過疎債	2,937,658	307,000	452,315	2,792,343	8.8
普通債のうち合併特例債	10,988,727	3,590,300	704,095	13,874,932	43.6

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。平成31年3月31日現在、一時的に資金が不足した際に市が保有する基金から現金を繰替運用することで対応できているため、金融機関等からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

平成31年3月31日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区 分	平成30年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	26,612.78	26,612.78	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	22,291.12	22,902.12	611.00
	その他の施設	313.04	313.04	0.00
公共用財産	学 校	501,599.29	501,599.29	0.00
	公 営 住 宅	225,969.90	225,969.90	0.00
	公 園	873,936.27	873,654.31	△ 281.96
	その他の施設	1,269,416.75	1,269,490.75	74.00
山 林	6,391,507.09	6,391,507.09	0.00	
一 般 住 宅	10,431.61	10,431.61	0.00	
教 職 員 住 宅	24,598.69	23,754.86	△ 843.83	
そ の 他	591,929.08	578,333.58	△ 13,595.50	
合 計	9,938,605.62	9,924,569.33	△ 14,036.29	

2 建物

(単位：㎡)

区 分	平成30年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	16,113.54	16,113.54	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	4,275.92	4,276.75	0.83
	その他の施設	229.72	229.72	0.00
公共用財産	学 校	94,010.09	94,010.09	0.00
	公 営 住 宅	71,282.59	71,282.59	0.00
	公 園	3,282.94	3,282.94	0.00
	その他の施設	131,339.72	131,339.72	0.00
山 林	0.00	0.00	0.00	
一 般 住 宅	3,456.82	3,456.82	0.00	
教 職 員 住 宅	4,521.96	4,332.84	△ 189.12	
そ の 他	14,578.20	12,608.00	△ 1,970.20	
合 計	343,091.50	340,933.01	△ 2,158.49	

3 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成30年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
株 券	20,574	20,574	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成30年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
出 資 に よ る 権 利	86,903	86,903	0	

5 基金

(単位：千円)

区 分	平成30年9月30日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
財政調整基金	4,352,058	4,356,495	4,437	うち、繰替運用額 1,700,000
減債基金	309,526	309,544	18	うち、繰替運用額 200,000
施設整備基金	2,290,076	2,291,236	1,160	うち、繰替運用額 450,000
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険保険給付等準備基金	276,137	207,327	△ 68,810	うち、繰替運用額 120,000
公共下水道事業維持管理基金	84,911	84,968	57	うち、繰替運用額 70,000
農業集落排水事業促進基金	77,578	77,642	64	
国民宿舎事業基金	6,411	0	△ 6,411	
温泉給湯事業基金	12	1,077	1,065	
介護保険給付費準備基金	105,322	132,593	27,271	
土地開発基金	400,654	400,672	18	うち、現金 327,756、土地 72,916
高品質生産牛畜導入事業基金	31,930	31,931	1	うち、現金 14,111、導入牛 17,820
肉用銘柄牛畜導入事業基金	17,002	17,003	1	うち、現金 303、導入牛 16,700
奨学資金貸付基金	101,972	100,548	△ 1,424	うち、現金 87,145、貸付額 13,403
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	585,990	527	△ 585,463	
地域づくり推進基金	1,070,546	1,070,569	23	うち、繰替運用額 350,000
かごしまエコファンドクレジット事業基金	1,685	750	△ 935	
合 計	9,899,867	9,270,939	△ 628,928	